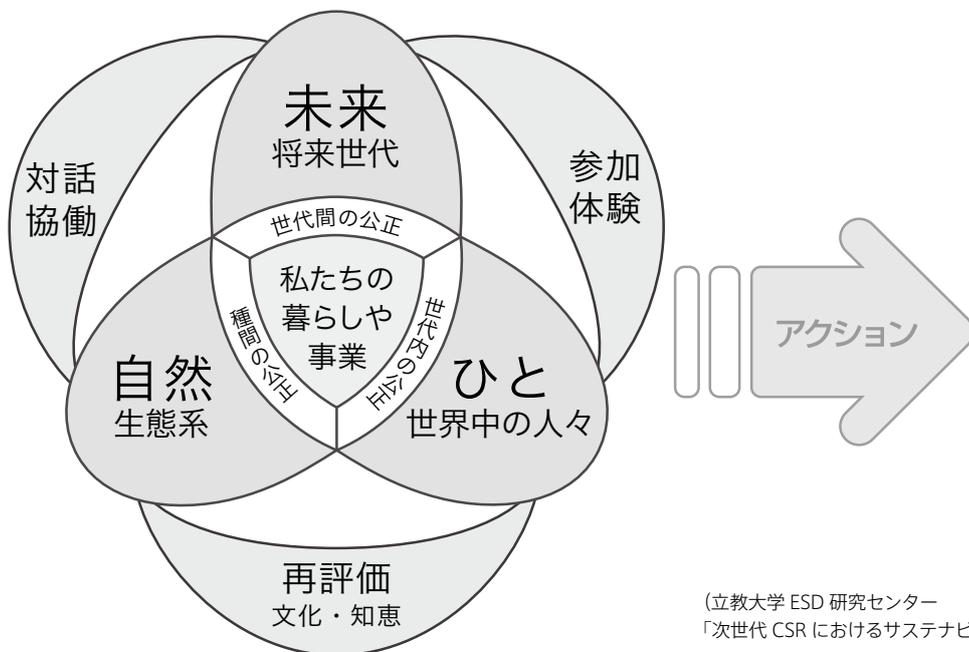


ESDとは「持続可能な開発のための教育=Education for Sustainable Development」の略。環境・貧困・人権・平和など、私たちが直面するさまざまな問題に取り組み、豊かで公正な未来を創造するための「価値観」と「スキル」を育む、未来創造型の学びです。「国連持続可能な開発のための教育の10年（ESDの10年）」が2005年からスタートし、世界各国で取り組まれています。

3つの公正×3つのアプローチ＝危機をチャンスに！



持続可能な社会の実現

(立教大学 ESD 研究センター 「次世代 CSR におけるサステナビリティ教育指針」より)

特集

CSR×ESD



企業の社会的責任＝CSR (Corporate Social Responsibility) として、コンプライアンスや環境対応、社会貢献活動など多岐にわたる取組みが行われていますが、近年はこれらに加え、企業の本業において社会的責任 (SR) を果たすことが重視されてきています。

ここで大切なのは、CSR を一部の部署の担当業務にとどめるのではなく、全社の取組みとすること。そのためには、従業員の一人ひとりが会社と社会の関係性を理解し、「持続可能な社会」に向けたSR (社会的責任) 力を身につけていくことが求められます。企業におけるESDは、社員のSR力をアップさせる試みといえるでしょう。

今号では、CSRにESD的要素を組み込むことでどんな可能性が広がるか、皆さまと一緒に考えていきたいと思います。

目次

特集 CSR × ESD

学びの場をデザインする	CSR × ESD で開発する研修～次世代 CSR としてのサステナビリティ.....	2
つなぐ人の視線	企業・NPO・地域 / 社会の win-win-win NPO とのパートナーシップが、CSR に効く！.....	4
数字でみる“社会”	ISO26000	4
身近な活動のESDらしさ	地域貢献を社員がつなぐ.....	5
会員リレーコラム	賛助会員編.....	6
ESD-Jの活動紹介	企業協働事業「東洋製罐株式会社 環境コミュニケーション 戦略対話」.....	7
トピックス	地球と地域の未来をつくる「+ ESD プロジェクト」が本格スタートしました.....	8



「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議

CSR×ESD で開発する研修

～次世代CSRとしてのサステナビリティ

株式会社熊谷組 × 立教大学 ESD 研究センター

『企業と企業人のための ESD ガイドライン』

2011年1月18日(木)、東京新宿にある株式会社熊谷組(以下:熊谷組)本社ビル大会議室で、CSRセミナーが開催されました。タイトルははずばり、「熊谷組の未来づくり一次世代CSRとしての“サステナビリティ”」。熊谷組グループ社員30名が参加し、ワールドカフェ*なども取り入れながら、サステナビリティについて学びました。

このセミナーを、熊谷組CSR推進室とともに主催したのが、立教大学ESD研究センター(以下:研究センター)です。ESDが社会活動のなかで実質的に機能することを目標に2007年に設立。4つのチームで構成され、そのうちCSRチームは、

- 持続可能な社会づくりを進めるうえで企業の社会的責任(=CSR)の果たす役割は非常に大きい。
- そのCSR推進のためには企業と企業に勤める人たちがESDのエッセンスを理解して活用することがとても重要である。

こうした考えのもと、2010年5月、『次世代CSRにおけるサステナビリティ教育指針—持続可能な社会の実現をめざす企業と企業人のためのESDガイドライン(以下:『指針』)』を策定しました。

3つの視点と3つのアプローチ

サステナビリティ=持続可能性の考え方は、さまざまな社会活動を行う上で(そこにはもちろん企業活動も含まれます)必ず念頭に置かなければならない“マスト”事項になりつつあります。その対応を怠ると、操業停止、訴訟、世評の低下、市場

のシェア喪失、財務の悪化など、企業にとってさまざまなリスクにつながってしまうおそれが出てきています。ですがこれは逆にいえば、この考えを企業活動に積極的に取り入れ、そこで求められるものを開発し提供していくことで大きなビジネスチャンスになる可能性があるということ(ハイブリッドカーや省エネ家電など)。そこで、研究センターが策定した『指針』では、「サステナビリティを軽視すると生じかねないピンチを積極的に取り組むことでチャンスに!」をゴールに据え、

- 世代間の公正(今の私たちと未来の世代との公正)
- 世代内の公正(今を生きるすべての他者との公正)
- ヒトとヒト以外の生物との公正(自然との公正)

という3つの視点を持ち、

- 対話による新たな価値の創造
- 参加体験型の学び
- 地域固有の知恵の見直し

という3つのアプローチで、目指すべきゴールへの到達を図るとしました(次頁右上図)。

『指針』ができて次のステップは具体的な教育プログラムとして提案していくことです」と、研究センターCSRチームの川嶋直さん。この日の熊谷組のCSRセミナーが、初めての実践となったわけです。

セミナーのプログラム ～3つのテーマ

セミナーではまず、“COP10(生物多様性条約第10回締約国会議)”や“ISO(国際標準化機構)26000”、“国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年”

などのキーワードを紹介しながら、「今なぜサステナビリティか?」について参加者が情報を共有するところからスタート。後半は、「熊谷組の未来を考えてみる」と題し、

- 入社時から現在まで、環境についての意識や取組みはどんな変化がありましたか?
- 入社時から現在まで、地域、取引先の人々との関わり方はどんな変化がありましたか?
- 10年後、持続可能な社会の一員である熊谷組はどんな会社になりたいのでしょうか?

という3つのテーマについて、全員参加型ディスカッションの手法、ワールドカフェで、自由に意見を交わしあいました。

林克彦さん (株)熊谷組CSR推進室長(当時)

CSR活動は、社内に籠もってはい何の広がりもありませんので、極力外部の活動に向けてアンテナを立て、情報収集と人脈構築を心がけています。そんな中で、あるメルマガを通じて知った立教大学ESD研究センターの活動に興味を持ちました。その時点では「ESD」は初耳の単語でしたが、サステナブルという概念と幅広い講師陣に魅力を感じて集まりに参加したところ、単なる座学ではなくグループワークなどの参加型のプログラムで、いろいろな方たちと交流ができました。また、参加費無料の研究会で、数年にわたって継続的に参加させていただき、新しい概念を知り多くの方とつながりができることは大変貴重でした。今後とも皆さんのESD/CSRにかける情熱をエネルギーとさせていただきながら、熊谷組の活動のレベルアップとパワーアップを図っていきたく考えています。



*ワールドカフェ:カフェのようなくつろいだ空間で、参加者がルールに沿って自由に会話をを行い、創造的なアイデアや知識を生み出したり互いの理解を深めたりできる可能性を秘めた話し合いの手法。

結果とフィードバック 今後へ

セミナーの結果、ワールドカフェに関しては、「他部署や先輩と交流ができた」「社内研修にも取り入れるべき」など、ほとんどの参加者が積極的に評価。しかしセミナーのメインテーマ「次世代 CSR としての“サステナビリティ”」に関しては、「難しかった」「3つのテーマの関連性がわかりにくい」「時間が足りない」という戸惑った声も聴こえてきました。

そういった反応を受け、研究センター CSR チームの中野民夫さんは大きな反省が2つ残ったと語ります。

「『指針』については、もう少し具体的な形でわかりやすく伝えなければなりません。でも、基礎的知識がない方々に限られた時間のなかで共通認識をどのようにしてどこまで図れるか、悩ましいところです」

「3つのテーマについてももう少し、現場に即したというか、社員の皆さんにリアリティを感じていただけるような内容に練りあげるべきでした。3つそれぞれにつながりを持たせることができていませんでしたね」

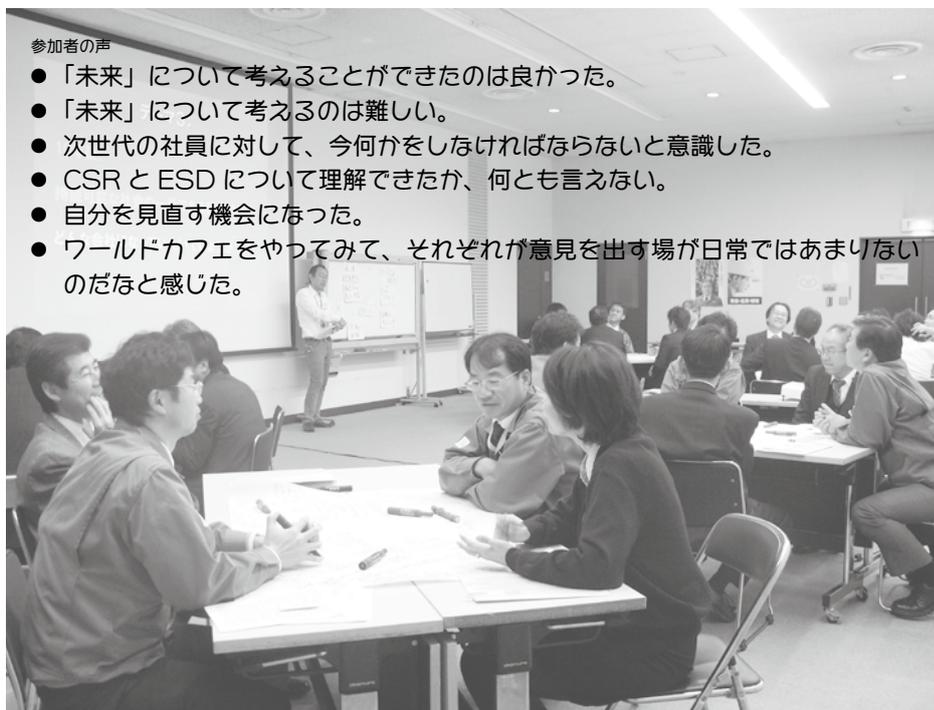
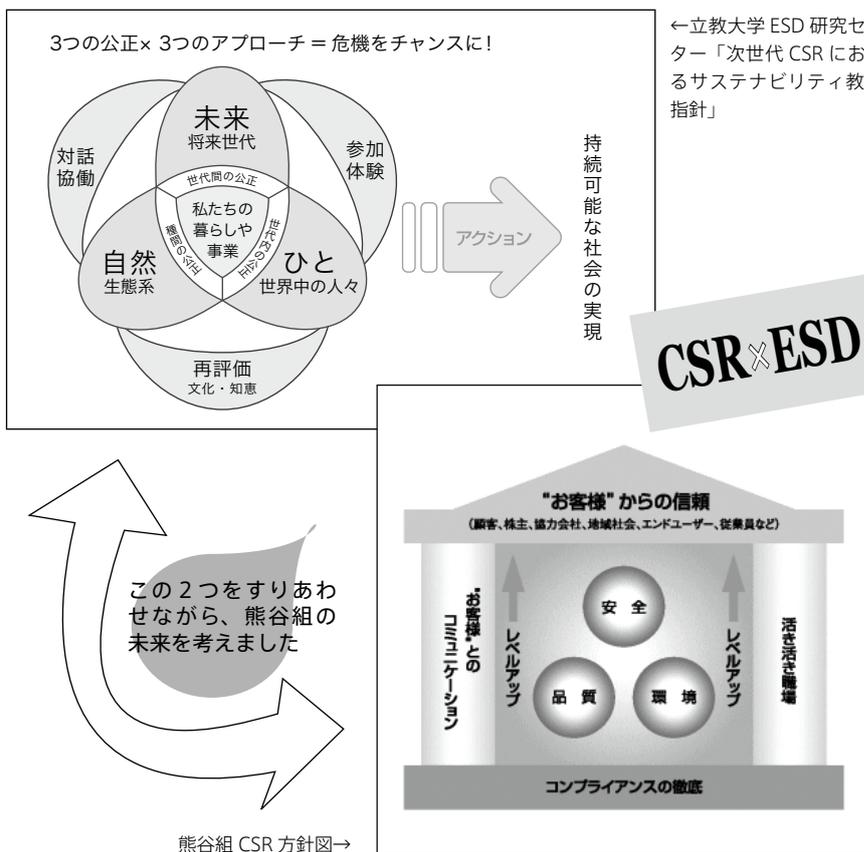
一方で、ワールドカフェへの好反応から、対話の大切さを伝えることはできたようだと思われ、中野さんは「コミュニケーション研修が本旨ではなかったので“もう一步”という欲は残りますが、でも持続可能性のために対話が果たす力が認識できたという意味では良かったと思っています」

研究センターの川嶋さんは、セミナー資料として『指針』を使うのではなく、もう1ステップかみくだいた用語集のようなものがいいのかも話します。「サステナビリティとか ESD とか、言葉としては耳慣れないかもしれないけど実は新しい概念ではないと思うんです。この『指針』をベースに、既存の CSR 方針などにうまくカスタマイズして使ってもらえる会社が増えて、その結果から再度『指針』にフィードバックしてさらに良いプログラム開発に活かしていきたいと思っています。企業の人たちもみんな同じ地平に立っているんですよ。その地平が“このままじゃ危ういことになるから何とかしようよ”っていうのは、やっぱり同じところに立っているみんなでやっていくしかないんじゃないでしょうか」

次回の CSR セミナーは、5月にまた別の会社で実施される予定です。

(取材・文：中川哲雄・ESD-J 編集会議メンバー)

今回の研修におけるアプローチの方法



参加者の声

- 「未来」について考えることができたのは良かった。
- 「未来」について考えるのは難しい。
- 次世代の社員に対して、今何かをしなければならぬと意識した。
- CSR と ESD について理解できたか、何とも言えない。
- 自分を見直す機会になった。
- ワールドカフェをやってみて、それぞれが意見を出す場が日常ではあまりないのだなと感じた。

おすすめ!の本

次世代CSRとESD
企業のためのサステナビリティ教育

『次世代 CSR と ESD: 企業のためのサステナビリティ教育』

立教大学 ESD 研究センター監修 阿部治、川嶋直編
岡本享二、新谷大輔、中西紹一、中野民夫、福田秀人著
出版社：ぎょうせい 定価：2,500 円 (税込み)

What's ESD? これからの企業と企業人に、サステナビリティの3つの視点と3つのアプローチを提案します。(帯文から)

このコーナーでは、社会のつなぎ手にお会いし、大切にしている価値・方法・未来への思いなどをうかがいながら、「つなぐ」という仕事について考えていきます。第11回の今回は、企業とNPOの優れたパートナーシップ事業を表彰する「パートナーシップ大賞」などを主催している、NPO法人パートナーシップ・サポートセンター（PSC）の岸田真代さんにお会いしました。

企業・NPO・地域 / 社会の win-win-win NPO とのパートナーシップが、CSR に効く！

🎤 企業とNPOの協働に関心を持ったきっかけは？

1993年に初めてNPOという概念に出会い、米国のNPOを学ぶツアーに参加しました。印象的だったのは、そこでは女性がリーダーとしていきいきと活躍していたこと、そしてNPOが企業と対等に社会に役立つ仕事を行っていることでした。

私は当時産業能率大学の社会人向け研修の講師として女性向けのリーダー研修等を行っていましたが、女性の受講者の多くが口をそろえて「せっかくリーダーについて学んでも活かす場所がない」と言う、企業の中で女性はまだまだリーダーとして対等に働ける環境になかった時代でした。また、日本では市民運動やNPOは、企業と相容れないものだと思われていました。それが、1996年にスタディツアーを企画し、実際に企業の人たちとアメリカに行ってみると、NPOが企業と協働することで社会の問題を解決する力を生み出している。「NPOには日本の社会の仕組みと異なるものを持っている！」そんな可能性を感じたのです。

🎤 米国で印象深かったパートナーシップの取組みは？

例えばデトロイトではNPOがフォードから部品工場を譲り受け、高校を中途退学した若者の学び直しの場、技術訓練の場を運営していました。そして部品製造や託児所経営も行って、地域に雇用も生みだしていたのです。他にも、コミュニティ・ビジネスへの融資や従業員の地域活動への参加支援など、おもしろい

取組みがたくさんありました。ツアーに参加してくださった日本の企業の方たちも「目からウロコ!」「人生のエポックメイキングになった」と感激され、帰国後、パートナーシップ研究所準備会と称し、月に一回、NPOと企業による定例会をスタートさせました。

🎤 どのようにしてNPOと企業のパートナーシップを進めてきたのですか？

1998年にPSCを立ち上げ、アイデア交流会や社会貢献フォーラムなどを開いてきたのですが、当時からずっとやりたかったのが「パートナーシップ大賞」でした。その夢が2002年にようやく実現、全国から35件の応募があり、「車いすの集配・はこび愛ネット」という札幌の素敵な活動をグランプリに選ぶことがで



ISO 26000

数字で見る“社会” 第7回

26000 個のコメントが物語ること

「持続可能な発展」をテーマにしたすべての組織のための手引き書、社会的責任の国際規格 ISO26000 は、その策定に5年を要して2010年11月に発行されました。策定作業部会に参加した国の数はISO史上最高の99カ国、うち途上国は69カ国にもものぼります。斬新なマルチステークホルダー方式の採用もあいまって、策定作業は困難を極めました。

しかし、最終的には93%という国際投票での高い支持を集めたこの規格。いつ空中分解してもおかしくないと言われた作業部会が、逆に求心力を次第に高めていったのはなぜでしょうか？ それは結局のところ、この規格への高い関心と

期待、つまり時代の要請だったのだと思います。

5年間に寄せられたコメントの累計は、偶然にも規格の番号と同じ数でした。つまり、26,000個もの意見が検討された国際行動規範。組織への浸透を記述した第7章では、ESDへの言及を提案し、採用されました。策定に関わった者として、是非多くの方にISO26000を読んでいただき、広く活用していただきたいと思います。

株式会社 損害保険ジャパン 理事 CSR 統括部長
ISO26000 日本産業界代表エキスパート
関 正雄

きたのです。これは、使わなくなった車イスを集め、途上国で車イスを必要としている人に届ける活動を、NPO ならではのアイデアと、運送業者の本業を通じた貢献で実現したプロジェクトです。

パートナーシップ大賞では NPO と企業それぞれに調査票を記入していただき、現地調査では両者を訪問します。そして最終審査は公開で行い、プレゼンテーションを一緒に行っていただきます。それらを評価して素敵な活動をグランプリとして表彰していくのですが、そのプロセスを通して、パートナーシップの魅力やポイントを広めることができていると思っています。

🎤 パートナーシップの評価基準は難しそうですね？

最初は PSC で行っている NPO 喫茶の活動をもとに評価基準を作成し、それをベースに、企業・NPO・研究者・行政職員などからなる 10 人ほどの調査員チームでさらに検討してつくりました。成果の大きさはもちろんですが、協働度と成長度を私としては特に重視しています。協働度とは、両者が対等かどうか、つまりお金だけでなく知恵や労力や技術などの資源をどう出しあっているか、お互いにどう影響しあっているか。成長度はそのプロジェクトにどれだけの人を巻き込んでいるか、かかわった社員や NPO の人たちの意識や行動がどれだけ変わったか、その変化がどう組織に影響を与えたか、などを見るようにしています。

🎤 企業が CSR に取り組むとき、どんな工夫が必要でしょう？

CSR や社会貢献は、あえて自社だけで行わない、そして担当



↑協働フォーラムの商談コーナー



岸田 眞代 (きしだ・まさよ)

フリーの新聞・雑誌記者等を経た後、企業・自治体研修講師を多数務め、1993年に米国の NPO と出会う。1996年に「企業と NPO のパートナーシップ・スタディツアー」を企画実施し、1998年に「NPO と企業のパートナーシップ推進」をミッションとして掲げるパートナーシップ・サポートセンター (PSC) を設立。2002年に「パートナーシップ大賞」を創設した。

者だけで行わないことですね。大きな企業は、NPO と協働しなくてもやろうと思えばやれることはたくさんあります。でもあえて NPO と一緒に行くことで、たぶん気づきは倍になります。それからその取組みは、社員や社員の家族を巻き込んで行うことも大切。人は活動することで何かに気づき、変わっていくものです。そうして社員の意識が変わっていくことが、企業の CSR 力を高めることにつながるのです。

🎤 これからの夢、やっていきたいことは何ですか？

パートナーシップ大賞はでき上がった事業を表彰するものですが、次は、協働を生み出すためのプロセスを応援したいと思っています。2007年から「企業 & NPO 協働アイデアコンテスト」をスタートさせていますが、2009年から2010年は名古屋開府 400 年の取組みのひとつとして、これをさらに発展させて行いました。名古屋圏の 5 つの NPO 支援センターと、5 つの経済団体 (名古屋商工会議所、名古屋青年会議所、中部経済連合会、中部産業・地域活性化センター、中部経済同友会) とともに、2009年は企業・NPO 別々に研修を実施、それぞれがパートナーシップのアイデアを企画しました。2010年はその NPO と企業が一堂に会し、プレゼンテーションを行う協働フォーラムを開催。会場の一角にマッチングを行う商談コーナーを設けるなど、参加した 14 社・23 団体をはじめ 600 人が熱心に交流しました。

パートナーシップは NPO と企業の双方にメリットがあるのですが、その結果は必ず地域や社会に還元されます。これからは、行政もパートナーシップ支援の主体として巻き込んでいきたいですね。

(聞き手：村上千里・ESD-J 事務局)

発見

身近な活動の — 地域貢献を社員がつなぐ ESD らしさ

アサヒスーパードライを 1 本買うと 1 円が地域の社会貢献に寄付される「うまい!を明日へ!」プロジェクトをご存知ですか? 社会貢献と商品のイメージ向上を連動させる CRM (コーズ・リレーティッド・マーケティング) と呼ばれる手法がありますが、「うまい!を明日へ!」が面白いのは、その寄付先を 47 都道府県別に、その地域の社員が決めているということです。

例えば青森県では、2009 年、県など行政と相談して三内丸山遺跡の保全活動に寄付していましたが、昨年は、県の漁協と「豊かな食を育む海の保全活動事業」に取り組むなど、活動テーマも地域のニーズに合わせ、固定していません。2010 年秋の宮崎県のキャンペーンでは、五ヶ瀬川の上流の森や、日本有数の照葉樹の森「綾ふるさとの森」の整備に、社員の家族が地域の子どもたちと一緒に取り組みました。

「社員に、社会のいろいろな方たちとつながることの喜びを体験してもらいたい」と、社会環境担当部長の竹田さんはプロジェクトに込めた思いを語ります。そして「社員が地域のいろんな人と接点を持つことで、地域のなかに入っていける。それがいろんなチャンスやアイデアにつながっていくのです」と。個人の変容が会社の本業を変えていく、CSR に向けた ESD 的アプローチの大きなヒントになると思いました。

(取材協力：竹田義信氏・アサヒビール株式会社、文：村上千里)





ESD-J 会員の皆さまの「ESD 的な取組み」「ESD 的な視点」を紹介していただきます。今回は賛助会員 6 社にお願いしました。

13 Panasonic

アフリカの無電化村で企業市民活動を



パナソニック株式会社 コーポレートコミュニケーション本部 社会文化グループ 戦略推進室 星 亮
先日、アフリカの無電化村を訪問した際に、気候変動の影響で降雨量が減少し植生が変化しているという話を現地の人から聞きました。地球温暖化の影響が実際の生活に影響を及ぼしていることもあってか、村の小学校でも既に環境教育が行われているということに耳にして、驚きを覚えました。

パナソニックグループは「エレクトロニクス No.1 の環境革新企業」を目指しています。再生可能エネルギー活用による電気のある生活を無電化地域にお届けすることも、環境革新企業として取り組むべき課題であると考えています。本業を通じた取組みで貧困削減と環境保全に貢献するとともに、企業市民活動で力を入れている環境教育を将来はアフリカにおいても実施する日が来るのではないかと、このような夢を抱きました。

14 王子製紙グループ

社有林を活用した自然体験型環境教育



王子製紙株式会社 環境経営本部 環境経営部 環境経営推進室 丸山 泰弘

森林は、木材資源の生産だけでなく、土砂の流失防止や水源の確保、二酸化炭素の吸収・固定、生物の多様性を豊かにするなど、様々な機能を持っています。

王子製紙グループは、大阪府の面積に相当する 19 万ヘクタールもの社有林（民間企業としては最大）を、国内に所有・管理しています。そして、各地の社有林を活用し、小中学生を対象とした自然体験型環境教育プログラム（「王子の森・自然学校」）を 2004 年から実施しています。

この自然学校は、人と自然、森林と産業の関わりについて学んでもらうための活動で、現在、全国 5 カ所で行っています。自然と触れ合うことで、少しでも多くの子どもたちが、森林や環境に関心を持ち、知識を深めてくれることを願っています。

15 SOMPO JAPAN ENVIRONMENT FOUNDATION

木を植える人を育てたい

財団法人損保ジャパン環境財団 事務局長 富沢 泰夫

損保ジャパン環境財団は、人の持つ可能性に期待し「木を植える人を育てる」ことをモットーに「損保ジャパン CSO ラーニング制度」を実施しています。大学生や大学院生をインターン生として、環境 CSO（Civil Society Organization：「市民社会組織」のことで NPO や NGO を包含する概念）に約 8 ヶ月間派遣する制度です。次代を担う学生が CSO で職員とともに働き、環境問題や市民社会のあり方等を考え、より視野の広い社会人として巣立っていくこと、また、学生を受け入れる CSO にとってはマンパワー支援となることを目標に、開始して 11 年が経過し、卒業生は 600 人近くとなりました。これからは持続可能な社会の構築のために、自ら考え行動できる人づくりをさらに発展させていきたいと思ひます。



16 日能研

持続可能な社会をつくる子どもにチカラを

日能研 代表 高木 幹夫



「国連職員になって、世界に貢献したい」「人間だけでなく、動物にも優しい人になりたい」「環境問題を解決するため、経済産業省に入りたい」…今年進学する子どもたちの将来の夢。それぞれが思い描く先に、未来をつくるチカラを感じます。

持続可能な社会をつくる次世代を育てることが、私たちの役割であり、本業での CSR。他者の文脈に寄り添い、自分も相手も集団も同時に大切にできる社会を築く。それには、知識だけでなく思考技法——原因や結果、部分と全体、目的や手段等に注目し、自ら関係を把握していくチカラ——を身につけることが不可欠です。環境教育に関しても、知識を覚えるだけでなく、自分で状況を考えられる「環境を考える BOOK」をつくっています。学びを通じて、世界を変える。チャレンジを続けます。

17 HITACHI Inspire the Next

日立はすべてを、地球（= SD）のために

株式会社日立製作所 情報・通信システム社 CSR 推進本部 関口 慎一郎

持続可能な発展をめざしてグローバルコンパクトに参加している日立は、グループ全体でグローバルに事業を行う一方で、自ら設立・運営する 6 つの財団とともに「環境賞」贈呈や環境 NPO 助成、各国・各地域での緑地化、出前授業（環境・IT・ユニバーサルデザイン）、内戦の後遺症として残る地雷の除去機開発と住民の自立復興支援、東南アジア各国大学研究者の招へい、北米での企業市民活動など多様な活動をしています。

私たちはモノづくりをする会社であり、モノづくりには「人づくり」が重要です。これからは ESD 的な視点を共有して地域社会と関わりながら、理科教育支援や出前授業など「人を育む活動」に、私たちのリソースをいかして積極的に取り組んでいきたいと思ひます。



18 ※東洋製罐株式会社（賛助会員）の活動は、「ESD-J の活動紹介」のページに掲載しています。

企業協働事業

「東洋製罐株式会社 環境コミュニケーション 戦略対話」

～社員の主体的な対話の場が企業にもたらしたもの～

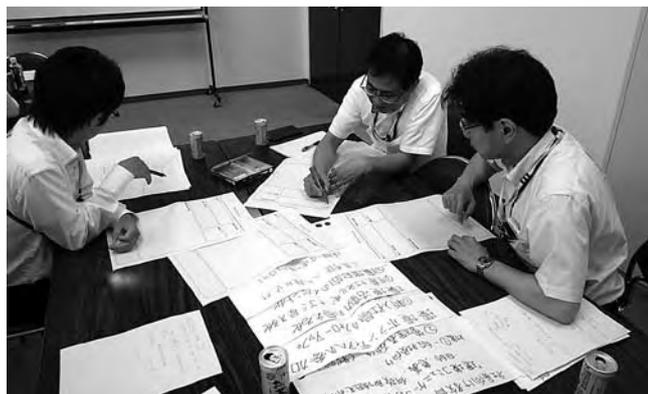
社員参加型のプログラムづくり

ESD-Jは、2010年8月から9月にかけての3日間、企業との協働事業の一環として、賛助会員である東洋製罐株式会社（以下：東洋製罐）と「環境コミュニケーション戦略対話」を実施しました。この事業の目的は、東洋製罐の環境コミュニケーションのあり方やプログラム策定を、ESD-JがESD的な手法で支援するというものです。多様な部署の社員が集まり、参加型・対話型のミーティングで環境コミュニケーションプロジェクトを企画。ミーティングの1日目は「環境コミュニケーションの重要性と東洋製罐ならではのコミュニケーション」、2日目は「環境教育プログラムのアイデアと可能性」、3日目は「アイデアの具体化とプロセス検討」というテーマで進めました。

社員の出席者は、マーケティング部、総務部、勤労部（人事部）、一般容器開発営業部、環境部の5セクションから11名。コーディネータは、ESD-Jの理事でありNPO法人環境市民代表の枚本育生さん、ESD-Jの会員でありTクラフト・プラス代表の田之下雅之さん、それにESD-J事務局の佐々木、3名で当たりました。人事や総務、営業など、普段あまり“環境”を意識していない部署の人も含まれているため、環境への配慮が企業にとってどのような価値を生むのか？といった基本的なことから始まり、東洋製罐の強みをいかしながら現在欠けている点を補えるよう“環境をテーマとした企業と社会との接点さがし”を参加者全員で行い、3日目には8つの環境コミュニケーション企画が提案されました。

プロジェクトを通じた3つの成果

本プロジェクトを通じて3つの成果が双方で確認されました。1つ目は、環境コミュニケーションの重点要素と課題が整理されたこと。外部に働きかけるためには、“環境に対する取り組み”の意味や必要性について、まず社員たちが理解してモ



3日間行われたダイアログのひとつ

3日間で出た意見（一部抜粋）

- ・社員が納得した上で取り組むことが重要、まずは社員教育から取り組むべき
- ・東洋製罐のようなBtoB企業は成果が見えにくい、まずは成果の見えやすい地域住民へアプローチしたほうがよいと思う
- ・モデル的にどこかの組織や事業所などで取り組み、その成果を見せると効果的
- ・社員教育と実践をセットで進めることが効果的（工場への社員教育+地域住民へのアプローチなど）
- ・容器を媒体としてメーカーと協働で消費者にコミュニケーションするという発想は東洋製罐ならではの
- ・発信する情報を自社だけに閉じないという発想は参考になる
- ・「環境コミュニケーションに取り組む」ことに対して社員の多くはまだ腑に落ちていない
- ・社員の「環境」に対する取組みのモチベーションをあげるしくみが重要
- ・次世代にも目を広げ、将来顧客である子どもたちへのアプローチを行う

チベーションを上げられるような仕組みが備わっていないと成果にはつながらないことが見えてきました。また、環境コミュニケーションを実践していく上で、多様なステークホルダーと“共感”を見つけ出す“対話の場”をプロジェクト化することが、事業に“継続性”を生み出し、結果的に『あらゆるステークホルダーとの“共存共栄”＝地球や社会にやさしい事業展開』につながるという大きなビジョンも提示されました。

2つ目の成果は、部署を横断した主体的な参加があったことです。マーケティング、総務、営業など環境以外の部署の人たちと継続的なミーティングが行われ、参加者からは“環境に取り組む理由がやっと腑に落ちた”という感想が出されました。3日目終了時には“ここで生まれたプロジェクトをぜひ実現してほしい”といった積極的な発言も各部で聞かれました。このような主体的な気づきと創造の場は、実施段階でも生きてくるはずですよ。

3つ目の成果は、8つの環境コミュニケーション企画の立案です。「メーカー/サプライヤー向け」「地域住民向け」「社内向け」というターゲットに対し8件のアクションプランが生まれました。各プランはターゲットがそれぞれ異なるものですが、相互に関連するプロジェクトが多くありました。各プロジェクトを個別に進めるのではなく、連動性を持って実施することが相乗的な効果につながると思われ、部門横断の戦略チームだからこそ生まれた視点であったといえるのではないのでしょうか。

(佐々木雅一・ESD-J事務局)

トピックス 地球と地域の未来をつくる +ESDプロジェクト が本格スタートしました!

2011年2月14日に+ESD(プラスESD)プロジェクトが本格的にスタートしました。このプロジェクトは、環境省の事業として進められているもので、2009年度から制度設計を進め、ようやくキックオフとなったものです。プロジェクトの事務局は環境省よりESD-Jが請け負っています。

+ESDプロジェクトとは、「持続可能な社会に向けた人づくりや活動」を「見える化」し、「つながる化」していこうとするものです。地域にはさまざまなESD活動があります。これを登録してデータベース化し、ウェブサイトで公開することにより、多様なESD活動を誰でも見ることができるようになります。活動が見えるようになると、いろいろなつながりも可能となります。地域ごとに実際に集まって学びあいを行うことにより、つながりは一層深まります。

こうした動きによって地域の活動をさらに活性化し、そのような活動が全国に広がることで、地域社会や地球規模の課題解決に向けた、住民と地域の力が高まることを目指しています。



+ESDプロジェクトのウェブサイト (URL: <http://www.p-esd.go.jp>)

+ESDプロジェクトへの登録は、以下のウェブサイトから行うことができます。皆さまの活動もぜひ登録してください。また、登録された活動等は「テーマ」や「主体」だけではなく、「連携したい活動」や「活動の工夫」などでも検索できます。皆さまの活動をESD的にパワーアップさせるツールとして、どうぞご利用ください。

(長澤正嘉・ESD-J事務局)

ESD-J だより

1月～3月の活動

- 1月6日 SR円卓協働PJ実行委員会 参加
- 1月7日 地球市民会議理事会 参加
- 1月7日 政策づくりWS(コーディネーター)①開催
- 1月13日 NEWスタッフ長澤着任
- 1月17日 ESDレポート発行
- 1月19日 地球環境基金研修事業実務者ミーティング 参加
- 1月21日 組織運営会議
- 1月22日 東京都教育サポーター養成講座 講師派遣
- 1月26日 ESD×生物多様性PJハンドブック編集会議 開催
- 1月28日 環境省ESDコーディネーター研修 開催
- 1月28日 COP10第二回フォローアップ会議 参加
- 1月28日 政策づくりWS(コーディネーター)②開催
- 1月29日 東京都コーディネーターフォーラム2011 出席
- 1月29日 COP10行動計画策定委員会 参加
- 2月1日 文科省ユネスコP 第4回多摩市ESD実践研修 開催
- 2月3日 SR円卓協働PJ実行委員会 参加
- 2月7日 ESD円卓会議 参加
- 2月8日 環境省+ESDプロジェクト 北海道ミーティング 開催
- 2月9日 組織運営会議
- 2月12日 政策づくりWS(学校と地域) 開催
- 2月14日 SR円卓・NPOセクター会議 参加
- 2月15日 第3回環境省ESDコーディネーター育成検討会 開催
- 2月18日 第1回環境省+ESDプロジェクト普及委員会幹事会 開催
- 2月18日 文科省ユネスコP 小平市ESDセミナー 開催
- 2月19日 ACCU国際会議 参加
- 2月21日 文科省ユネスコP 第5回多摩市ESD実践研修 開催
- 2月22-23日 SR円卓協働PJ 共同開催
- 2月24日 第16回ESD関連機関情報交換会合 開催
- 3月1日 環境省+ESDプロジェクト普及委員会総会 開催
- 3月1日 環境省+ESDプロジェクト・キックオフシンポジウム 開催
- 3月4日 第4回環境省ESDコーディネーター育成検討会 開催
- 3月5-6日 九州環境教育ミーティング 参加
- 3月5-6日 北海道環境教育学会 参加
- 3月7日 環境省+ESDプロジェクト検証検討委員会 開催
- 3月8日 NGO連携フォーラム 開催
- 3月9日 NGO連携フォーラムフォローアップ会議 開催

※3月11日以降は震災のため、各種の会議開催等の予定が中止または延期となっています。

3月31日 ウェブサイトに東日本大震災関連情報を掲載

新メンバー紹介

1～3月

11名の方が新たにメンバーに加わりました

個人会員 (関東6名、中部2名、近畿2名、九州1名)

編集後記

今回の東北地方太平洋沖地震の被害にあわれた皆様には心からお見舞いを申し上げます。私も実家が福島にあり、何でもない日常の暮らしがいかにかに幸せなことだったのかを思い知らされています。震災の関係でESDレポートの発行が遅れましたことをお詫び申し上げますとともに、この未曾有の災害に対しESDの持つ力がどのように地域と社会をサポートしていけるのか、皆さまとともに考えてまいりたいと思います。(長澤正嘉)

※本文の原稿は、概ね震災前に作成されていたものであることをお断り申し上げます。

認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)

<http://www.esd-j.org/> e-mail: admin@esd-j.org

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F

TEL: 03-3797-7227 FAX: 03-6277-7554

● 会員募集中: 正会員(10,000円)、準会員(3,000円) 詳しくはHPをご覧ください ●



発行: 認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 編集: ESD-J情報共有プロジェクトチーム レイアウト: 河村久美



この印刷物は、フードマイレージに配慮し、米ぬか油を使用したライスインキで印刷しています。